

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2018年6月)

発表日: 2018年7月11日(水)

～原油価格上昇による企業物価の押し上げが続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 小池 理人
TEL: 03-5221-4573

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2017	7月	0.0	2.5	▲ 0.1	0.8	0.0	2.8	1.1	7.6	0.2	11.9
	8月	0.0	2.8	0.0	0.9	0.0	3.1	▲ 0.5	8.4	▲ 1.2	12.8
	9月	0.3	3.1	0.1	0.8	0.3	3.3	1.2	9.1	1.9	13.8
	10月	0.6	3.5	0.4	1.0	0.6	3.8	1.9	9.8	2.7	15.6
	11月	0.4	3.5	0.7	1.5	0.4	3.7	0.2	6.9	1.1	10.4
	12月	0.2	3.0	0.1	1.2	0.2	3.2	0.3	2.4	1.9	7.3
2018	1月	0.3	2.7	▲ 0.1	1.3	0.3	2.9	▲ 0.6	1.7	▲ 0.4	5.0
	2月	0.1	2.6	▲ 0.2	1.0	0.1	2.7	▲ 1.1	0.8	▲ 0.1	4.4
	3月	▲ 0.1	2.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	2.2	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.8	1.7
	4月	0.2	2.1	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	2.0	0.5	2.2	1.2	5.0
	5月	0.6	2.7	0.5	0.7	0.6	2.6	1.4	2.6	2.9	6.7
	6月	0.2	2.8	0.2	0.8	0.2	2.7	0.1	3.5	1.8	10.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○6月の国内企業物価は前月比+0.2%

日本銀行より発表された2018年6月の国内企業物価指数は前年比+2.8% (コンセンサス: 同+2.8%、レンジ: 同+2.5%~+3.1%)、前月比では+0.2% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同▲0.1%~+0.4%)と、コンセンサス通りの結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比: +2.2%、前月比寄与度: +0.15%ポイント)や電力・都市ガス・水道(前月比: +0.4%、前月比寄与度: +0.03%ポイント)、化学製品(前月比: +0.3%、前月比寄与度: +0.03%ポイント)が上昇に寄与し、国内企業物価は前月比で+0.2%となった。原油価格の上昇を受けて、ガソリンをはじめとした石油・石炭製品や電気代が上昇した。化学製品についても、石油化学系製品の値上がりの寄与が大きく、原油価格の上昇が価格の押し上げに寄与する形となった。

○輸入物価は概ね原油価格上昇による押し上げ

6月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+1.8%となった。石油・石炭・天然ガスの寄与度が大きく、輸入物価についても国内企業物価と同様に、原油価格の上昇による影響が大きかったことが分かる。6月はドル/円の為替相場が大きく動かなかったことから、円ベースでの輸入物価指数も同+1.8%と契約通貨ベースと同じ上昇幅となっている。

先行きについて原油価格を見ると、ドバイ価格は7月(7/1~7/10)の平均価格は6月平均比で+2.4%と依然高い水準を維持している。今後も石油需要の強さを背景に高値圏を維持すると考えられるが、リグ数が増加傾向にあることやOPECが減産を緩和していることから、需給の逼迫感は緩和され、原油価格の上昇へ

ースは緩やかなものとなっていくだろう。

○消費財の国内品は前月比+0.2%

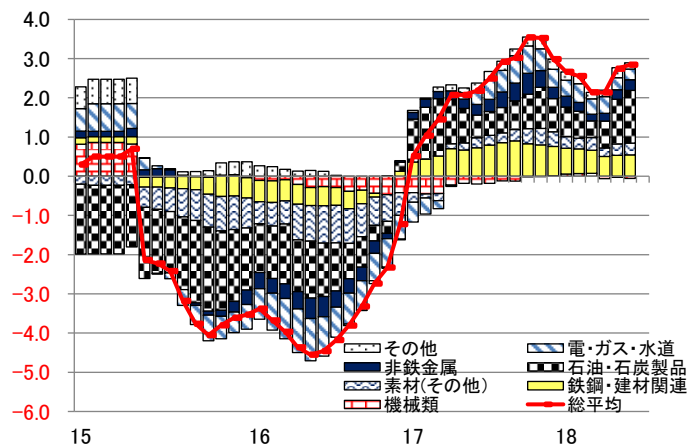
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+3.1%（前年比+18.8%）、中間財は同+0.5%（同+5.0%）、最終財は同+0.1%（同+0.6%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.2%（前年比+0.8%）となった。堅調な経済環境のもと、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が進んでいくものとみられ、最終財（国内品）について今後も上昇を続ける見込みだ。

○企業物価は横ばいから小幅プラスで推移する見込み

以上のように、6月の国内企業物価は、石油・石炭製品や電力など原油価格上昇の影響を受けた項目がプラスに寄与したことで、前月比+0.2%となった。

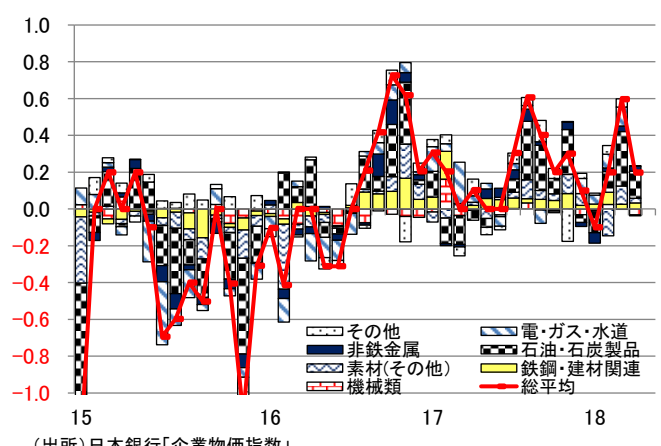
先行きについては、前月比では横ばいから小幅プラス程度の推移を予想している。足元までの原油価格の波及ラグを鑑みると、電気代の押し上げについても10月頃までは続くことが想定され、企業物価の上昇に寄与するものとみられる。前年比では、前年に上昇していた裏が出ることから、上昇率は鈍化傾向で推移する可能性が高いだろう。ただし、米中貿易問題による影響により国際市況における穀物価格や非鉄金属価格の下落がみられており、貿易問題の一段の悪化による物価への下落圧力には今後も注意が必要である。

国内企業物価前年比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」

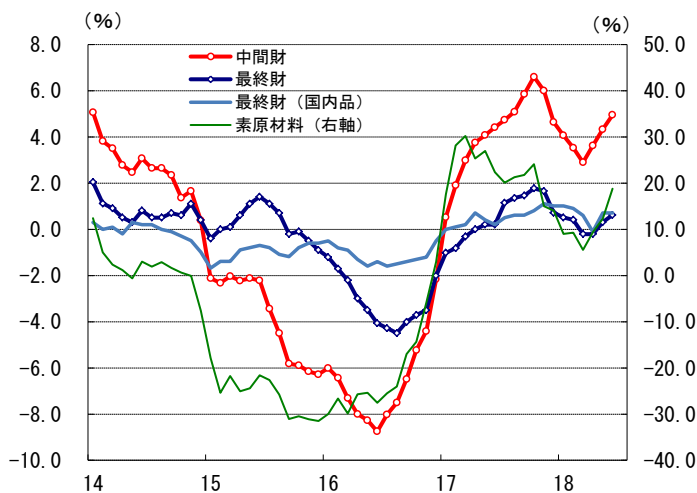
国内企業物価前月比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」

(注)夏季電力料金調整後の数値。

需要段階別指数（国内+輸入、前年比）



(出所)日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。